

1. 文学部

(1) 文学部の教育目的と特徴	1-2
(2) 「教育の水準」の分析	1-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	1-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	1-15
【参考】データ分析集 指標一覧	1-17

(1) 文学部の教育目的と特徴

1. 教育の目的

文学部における教育の目的は、「教育基本法にのっとり、学術文化の中心として広く知識を授け、人文学の各分野にわたり、深く、かつ総合的に研究するとともに、完全なる人格の育成と文化の創造を期し、民主的、文化的な国家及び社会の形成を通じて、世界の平和と人類の福祉に寄与する」ことにある。これは、名古屋大学学術憲章の教育に関する基本的目標を人文学の分野で実現しようとするものである。

2. 第3期の重点目標と方針

文学部では、身につけるべき学力、資質・能力として「人間への洞察力」「言葉への深い関心」「心と行為に対する探究心」を教育目標に掲げ、これを目指す教育プログラムの実施と教育のグローバル化への対応を一層促進し、人文系大学院の再編に合わせて、学部の教育プログラムも改善することを第3期の重点目標にしている。全学の中期目標・中期計画に沿いながら、以下の方針の下、その達成に努めている。

(1) 再編したカリキュラムを円滑に実施するとともにカリキュラムの国際標準化を進める(文学部・人文学研究科中期計画 K1・K2)。

(2) 教養教育院との協力のもと、責任部局として、全学の言語文化科目教育の充実と国際標準化を進める(同 K1・K2・K4)。

(3) 留学生・社会人向けプログラムの充実を図る(同 K3・K4)、障がいのある学生に対する支援に取り組むなど、教育実施・論文指導体制を点検、整備する(同 K8)。

(4) アジアを中心として海外との連携を強化し、人文学研究科附属センターの研究成果を踏まえるなど、グローバルな教育を推進する(同 K5)。

(5) 大学院生の研究を奨励し、資金面での支援を行う(同 K6・K7)。

(6) 入学者選抜のあり方の改善や優秀な留学生獲得の方策を検討する(同 K9・K10)。

3. 学部の特徴

教育活動の基盤は12の講座とそこに属する21の分野・専門(研究室)にあり、ミッションの再定義にもあるように、人文学等の多様な学問分野の教育研究を通じて、多文化・異文化を含めた人類の文化に関する幅広い知識、及びそれを理解する能力や広く社会で活躍できる人材を養成している。教育の実践においては、少人数教育によるきめ細かな指導を行うことを特色としており、学部共通科目の実施、テキスト学や現地調査手法の習得、学芸員資格取得のための科目の充実、アジアとの関係強化に重点を置いた国際教育の推進に取り組んでいる。平成26年度には学部教育の国際化への対応のため、英語だけで学位が取得できるG30国際プログラムを設置した。

さらに、第3期当初の平成28年度には、名古屋大学の人文系部局等(文学研究科・国際言語文化研究科・国際開発研究科国際コミュニケーション専攻)の再編を準備し、翌29年度より新たに人文学研究科を設立した。大学院教育の整備に伴い、学部教育も大幅に刷新して改善を図り、平成29年度より新カリキュラムを開設した。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 4501-i1-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料 4501-i2-1～2）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 文学部の教育課程で学生が身につけるべき学力や資質・能力は、「人間への洞察力」「ことばへの深い関心」「心と行為に対する探究心」である。（別添資料 4501-i2-1～2）（再掲）

<必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・ 体系性が確認できる資料
（別添資料 4501-i3-1）
- ・ 自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料
（別添資料：なし）
（理由：2017年度人文学研究科設置に伴うカリキュラム改正あり、現在までに当該資料の実績なし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 文学部の教育課程は、平成29年度の人文学研究科の設置に際し、新たな大学の教育課程・コースワークとの連続性に配慮して再構築されている（別添資料 4501-i3-1）（再掲）。各授業科目は、系統的・体系的なナンバリングが施され、

名古屋大学文学部 教育活動の状況

学部共通の基盤となる「人文学入門」（1000 番台）、各分野・専門の基礎を担う「概論・概説」「基礎演習」や、領域横断的な「学部共通実践科目」「基礎選択科目」「基礎基盤科目」（2000 番台）、発展的内容を含む「講義」「演習」（3000 番台）などから構成されており、最終年度に卒業論文を執筆することを通じて学修の成果を集大成する形になっている。（別添資料 4501-i3-2） [3.1]

・「名大文学部でどう学ぶか」（2019 年度版）（別添資料 4501-i3-2）

○ 平成 26 年度の後期から、既存の 4 コースに加えて、英語による授業の履修のみで卒業できる国際プログラム群 G30「アジアの中の日本文化」プログラムを履修するコースを開設した。映像学・視覚文化等を中心とした国際プログラム群は本学の特色として海外からも高い評価を受けており、第 3 期は、各年の出願者 33～53 名に対し合格者は 5～8 名、入学者は 3～5 名である。6～10 倍という高倍率のもと優秀な学生を選抜している（別添資料 4501-i3-3～4） [3.1]

・文学部 G30「アジアの中の日本文化」プログラム概要・カリキュラム（別添資料 4501-i3-3）

・文学部 G30 国際プログラム学生受入状況（2016-2019 年度）（別添資料 4501-i3-4）

○ 学生定員は、各学年 125 名（3、4 年次は 3 年次編入学生を含め 135 名）、計 520 名で、大学院専担の教員も含めると、教員一人当たりの学生数は一学年につき約 1 名と十分な指導が行える人数になっている。学生は 2 年次から分野・専門に所属するが、特定の分野・専門に集中しないよう、教員一人当たり一学年 4 名という受け入れ人数の目安を設けている。（指標 11，別添資料 4501-i3-5）。 [3.1]

・文学部の分野・専門別学生数（平成 30 年度 5 月 1 日現在）（別添資料 4501-i3-5）

○ 専門性の高い職業として社会的要請の大きな教職や学芸員の資格取得課程を備え、法定数を上回る単位数の取得を義務づけて、必要な専門性の習得が可能な課程を整備して、専門職への就職にも対応できる体制をとっている。なお、学芸員資格取得のための必要単位数が増加したことに伴い、第 2 期中、博物館関係科目の共通科目の開講数を増やし、新たに、学芸員資格の取得に必要な授業を担当する教員を採用した。平成 26 年度からは、共通科目として「文化資源学」を開講し、第 3 期もこの体制を維持している。（別添資料 4501-i3-6）。 [3.2]

・資格取得（教員免許・学芸員資格）（2019 年度学生便覧）（別添資料 4501-i3-6）

○ 教員の先端的な研究成果を教育に反映させるため、特別研究期間（サバティカル）の制度を設けて教員の研究推進を促している。期間終了時には、単著に相当する研究成果の提出を義務づけている。平成 31 年度中に新しい内規を整備し、令和 2 年度より新たな内規により運用を開始した（別添資料 4501-i3-7）。 [3.3]

名古屋大学文学部 教育活動の状況

- ・人文学研究科_特別研究期間内規ほか関連資料（別添資料 4501-i3-7）
- 文学部の専門教育については、1年次生向けに、学問分野としての人文学を概観するための授業として「人文学入門」が開講されている。平成29年度適用の新カリキュラムから必修の専門基礎科目と位置づけた。2年次生向けには、基礎選択科目のほか各分野・専門の専門科目として概論・概説や基礎演習が開講され、3年次以降の専門教育への導入を行っている（別添資料 4501-i3-2）（再掲）。

[3.4]

- ・専門基礎科目・基礎基盤科目シラバス（2019年度）（別添資料 4501-i3-8）
- ・文学部 共通科目一覧（文学部規程別表7、2019年度学生便覧より）（4501-i3-9）
- 全学教育においては、本研究科の特性と教員の専門性を活かし、人文学分野開講科目の大部分や「基礎セミナー」を担当し、人間の文化や心の問題について学生が主体的に学べるよう援助している。また、複数の専門科目を開放科目として提供している（別添資料 4501-i3-10）。

本研究科は、語学教育に関しても、教養教育院の開講する年間1600クラスの内800クラスにのぼる言語文化科目を担当し、教員が各言語の部会で主査等を務めてコーディネート業務にあたる責任部局となっている。全学の大学院共通科目においても、多様な言語の「マルチリンガル・スキルズ」を担当して、教養教育院およびリーディング大学院のカリキュラムの充実に貢献している（別添資料 4501-i3-11）。 [3.4]

- ・文学部・人文学研究科 全学教育開放科目（別添資料 4501-i3-10）
- ・マルチリンガルスキルズ大学院共通科目規程, 授業案内（別添資料 4501-i3-11）
- 名古屋大学大学院6研究科連携の「ESD Education for Sustainable Developmentプログラム」に参画し、「リベラルアーツとしての持続可能な開発」の基盤の一つとして、地域知・伝統知・土着知にアプローチする科目を提供している（別添資料 4501-i3-12）。 [3.4]
- ・名古屋大学ESDプログラム2019年度開講科目（別添資料 4501-i3-12）

<必須記載項目4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料
（別添資料 4501-i4-1）
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料
（別添資料 4501-i4-2～7）
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数

名古屋大学文学部 教育活動の状況

(別添資料 4501-i4-8)

- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料

(別添資料 4501-i4-10)

- ・ 指標番号 5、9～10 (データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 各分野・専門には、座学を中心とする講義科目(概論、概説、特殊研究)だけでなく、専門性に応じた実験科目、講読科目、演習科目、実地研修科目等が設けられ、基礎から発展、応用への積み上げを考慮したナンバリングに基づいて開講されている。教室外で行われるフィールド調査実習や、実地演習などは、学芸員、教員などの専門職に直結し、地域貢献に資する科目となっている(別添資料 4501-i4-10～11)。[4.1] [4.2]
 - ・ 文学部_授業科目一覧(文学部_別表) (別添資料 4501-i4-10)
 - ・ 文学部_専門分野の実習科目一覧(2019年度) (別添資料 4501-i4-11)
- 海外の大学と交流協定を結んで学生の留学促進を図っており(別添資料 4501-i4-12)、NUPACE 協定校をはじめ、外国の大学で取得した単位の卒業単位への互換を行っている(別添資料 4501-i4-13)。2016-2019年度には、天主教輔仁大学(台湾)ほか計3大学と学術交流協定を締結した。国際交流推進室において、毎年度1回、海外留学に関するガイダンスを実施している(別添資料 4501-i4-14)。[4.1] [4.2]
 - ・ 文学部_短期交換留学制度による学生の派遣実績一覧(別添資料 4501-i4-12)
 - ・ 文学部・人文学研究科_交流協定校(4501-i4-13)
 - ・ 海外留学を促進する活動の実績(2019年度)(4501-i4-14)
- 単位化は行っていないものの、インターンシップへの学生参加を積極的に促している。部局としては、学生のキャリア形成のニーズに対して、必要に応じて他研究科の授業の聴講も認めているほか、進路・就職対策委員会を設置し、進路に関する情報を提供するなかで、就職活動セミナーと併せ、インターンシップ説明会を開催して成果を挙げている(別添資料 4501-i4-15)。[4.2]
 - ・ 文学部・人文学研究科_就職活動セミナー開催実績一覧(別添資料 4501-i4-15)
- 情報リテラシーに関しては、情報担当教員による学部共通授業「情報学演習」「電子テキスト学」「人文学の学生のための情報リテラシー」、学芸員資格取得課程の科目「博物館情報メディア論」をいずれも共通科目として開講している。(別添資料 4501-i4-16)。[4.3]
 - ・ 情報リテラシーおよびICTの修得活用を取り入れた科目(別添資料 4501-i4-16)

名古屋大学文学部 教育活動の状況

- 学生便覧等において、学修や研究の上で求められる倫理基準の遵守を明記し、学生に対し、個人情報保護、著作権・肖像権保護、取材源の秘匿等について特に厳正な指導を行っている。学生が人間を対象とする調査・実験を実施する際には、2018年度策定の「人文学研究科研究倫理規程」に基づいて、主指導教員を通じて研究倫理審査を受ける体制を整えている（別添資料 4501-i4-17）。 [4.4]
 - ・研究倫理の遵守に関する指導の状況（2019年度）（別添資料 4501-i4-17）
- 教育全般については、教務委員会を設けて組織的に課題に対応している（別添資料 4501-i4-18）。また、研究教育の推進等については、「教育研究推進室」を置き、執行部および各コース代表、文系事務部の部課長等（部局担当責任者）から構成される運営委員会の下で、実働に参画する体制をとっている。具体的には、教育の質を高めるためのFDの開催や（別添資料 4501-i4-20）、フィールドワーク、テキスト資料を含む実地調査の支援を行っている。（別添資料 4502-i4-20） [4.4]
 - ・人文学研究科_各種委員会委員（2019年度）（4501-i4-18）
 - ・文学部・人文学研究科_FD開催実績（別添資料 4501-i4-19）
 - ・大学院人文学研究科 教育研究推進室 年報 2018（別添資料 4501-i4-20）
- 教員定員・配置に関しては、運営委員会が部局全体の適切な教員配置を総合的に検討し、速やかに人事の提案を行っている。教員の採用に際しては、組織再編に即して29年度当初に新たな「教員選考内規」を策定した（別添資料 4501-i4-22）。すべての選考で公募を行い、年齢構成にも配慮して、教育内容に見合った研究業績を持つ優秀な人材を確保している。 [4.4]
 - ・文学部・人文学研究科_教員選考内規（別添資料 4501-i4-21）
- 平成29年度の大学院組織再編により、文学部の教育に参加する教員は、50名以上増加し、30年度には118名となった。女性教員が占める比率も向上し、29年度には26%、平成30年度には28.8%に達している（指標10）。一方、年齢別では、30代以下の年齢層が30年度からは増加傾向へ転じ1割弱を占めている。助教は特定の分野・専門に所属せず、文学部の基礎的な教育の一部を担っている。（別添資料 4501-i4-22）。 [4.4]
 - ・文学部教員の年齢別、男女別構成（平成30年度、5/1現在）（4501-i4-23）
- 国際化に対応する取組として、外国籍の専任教員を第2期間に5名採用した。そのうち、28年度に在職中の者は3名で、特任教員1名とともにG30プログラムの英語の授業を担当している。さらに29年度に4名、30年度に1名を採用し、再編に伴う増員を併せ、外国籍の専任教員数は15名となった。2019年度在籍者において、海外で学位を取得した者は27名で、28年度の9名から新研究

名古屋大学文学部 教育活動の状況

科発足を機に大きく増員している。海外で1年以上の研究経験を有する者も10名在職している。このほか、平成29年度には教育研究組織整備概算要求（機能強化促進経費）により外国人客員教員を2名採用している。[4.4]

- 教育目標を達成する上で、卒業論文の作成を特に重視し、必修科目（10単位）として課している。各分野・専門で、演習・発表形式の合同授業が行われ、卒業論文の中間発表として進捗を確認するかたちで、複数指導体制を実践している。卒業論文提出前の11月に、指導教員の承認を得た上で論文題目届を提出することを義務づけており、研究指導の内容が確実に反映される方策をとっている（別添資料4501-i4-23）。[4.5]
- ・ 文学部_卒業に関する手続きについて（別添資料4501-i4-23）

<必須記載項目5 履修指導、支援>

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料4501-i5-1）
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料4501-i5-2）
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料4501-i5-3）
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添資料4501-i5-4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 1年次生向けには、2年次からの分野・専門分属に先立ち、10月から11月にかけて、第1次（全体会）、第2次（分野・専門別）および、個別相談会からなるガイダンスを実施している（別添資料4501-i5-3）。学生の志望や意欲を細やかに把握し、これに最大限応じる態勢で、分属の決定を行っている。[5.1]
- ・ 文学部_専攻分属ガイダンス実施状況(2019年度)（別添資料4501-i5-5）
- 留学生に対しては、日本人学生と同じ進学・卒業要件を課している。文学部の特徴として、高度に専門的で、分野ごとに異なる学術日本語の運用能力を要するため、国際化推進室では、業務の一環として「日本語添削室」を開設して留学生を支援している。特にネイティブチェックのつかない学生や、チューターが日本語母語話者でない留学生、また授業のレジュメや学会発表原稿などの比較的短い文書を対象とし、日本人サポーターの添削を受ける場として活用されている（別添資料4501-i5-6）。[5.1]

名古屋大学文学部 教育活動の状況

- ・文学部・人文学研究科_留学生に対する学修支援の状況(2019 年度)(別添資料 4501-i5-6)
- 多くの専門科目で少人数教育が行われており、学生のニーズと学力に合わせたきめ細かな指導が行われている(別添資料 4501-i5-7)。
- ・文学部_授業科目履修登録者数一覧(別添資料 4501-i5-7)
- 文学部・人文学研究科として、実地調査やフィールドワークなど、現地調査の手法の習得にも力を入れており、必要な経費を「教育実施経費」により配分して支援している(別添資料 4501-i5-8)。[5.1]
- ・文学部・人文学研究科_教育実施経費採択運用状況(別添資料 4501-i5-8)
- 授業には、必要に応じて大学院生の TA がつき、大学院との同時開講授業は、大学院生とともに学びあうことを通じて、学生がより高度な理解に到達できるよう配慮している。TA については、第 2 期以来、TA 一人あたりの配分時間を増やし、TA の活用法に関する FD を開催するなど実施体制の点検を行っている。TA には勤務実績および勤務内容について報告書の提出を義務づけて、TA 自身にも主体的な取り組みを促している(別添資料 4501-i4-9~10)([4.5] 参照)。[5.1]
- ・文学部・人文学研究科_TA、RA 採用実績(別添資料 4501-i5-9)
- ・人文学研究科_TA 実施要項(2019 年度)(別添資料 4501-i5-10)
- 分野・専門に所属している 2 年次以上の学生には指導教員が複数決まっている。分属していない 1 年次生に対しても、4 つのクラスのそれぞれに、文学部の教員が担任として配置され、直接コンタクトが取れるようになっている。(別添資料 4501-i5-11)。[5.1]
- ・文学部・人文学研究科_オフィスアワーおよびメールアドレス一覧(2019 年度学生便覧より)(別添資料 4501-i5-11)
- 各期の終わりには、各分野・専門の指導教員を通じて「修得科目確認表」を配布している。指導教員と学生が、一人一人、成績と履修状況、GPA を確認しながらきめ細やかな履修の指導相談ができる体制となっている(別添資料 4501-i5-12)。
- ・文学部_成績確認(WEB サイト・2019 年度学生便覧より)(別添資料 4501-i5-12)
- 学生の主体的な学習を環境面で支援するため、授業時間外でも自習が可能な環境を、分野・専門ごとに確保している。文学部棟では、各分野・専門に 1 つずつ、大学院生室と、学習に必要な図書を備えたりテラチャー・ラボが配置されている。利用は全室午後十時半までとなるが、必要がある場合は指導教員の承認を得てそれ以降も使用できる(別添資料 4501-i5-13)。[5.1]
- ・文学部・人文学研究科_施設(2019 年度学生便覧より)(別添資料 4501-i5-13)

<必須記載項目6 成績評価>

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料 4501-i6-1）
- ・ 成績評価の分布表（別添資料 4501-i6-2）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 4501-i6-3）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 少人数教育という特性に応じて授業時間中に学生の意見発表の機会を設けることが容易なので、そうした機会を積極的に活用して日常的に個々の学生の理解度や、関心、成長の実感を確認することが可能である。それらを次回の授業にフィードバックして学生間で共有するような取り組みも行っている。（[4.7]参照 [6.1]）
- 3年次への進級にあたっては、進級要件を設けており、専門教育を履修するに足る学力が身についているかどうか、確認する体制をとっている。2年次の年度当初ガイダンスにおいて履修指導を徹底し、高い進級率を維持している（別添資料 4501-i6-4～6、4501-i5-1（再掲））。 [6.1]
- ・ 文学部_進級要件（2019年度学生便覧より）（別添資料 4501-i6-4）
- ・ 文学部_進級要件の履修指導（「名大文学部でどう学ぶか」付録）（別添資料 4501-i6-5）
- ・ 文学部 3年次への進級率（2016-2019年度）（別添資料 4501-i6-6）

<必須記載項目7 卒業（修了）判定>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 4501-i7-1～2）
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料（別添資料 4501-i7-3～4）
- ・ 学位論文の審査に係る手続き及び評価の基準（別添資料 4501-i4-24）（再掲）
- ・ 学位論文の審査体制、審査員の選考方法が確認できる資料（別添資料 4501-i7-5～6）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 特になし

＜必須記載項目8 学生の受入＞

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料（別添資料 4501-i8-1）
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
- ・ 入学定員充足率（別添資料 4501-i8-2）
- ・ 指標番号1～3、6～7（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 3年次編入学試験により、明確な目的意識を持つ学生を毎年十数名受け入れることを通じて、正規入学生に大きな刺激を与えて高い教育効果をもたらしている（別添資料 4501-i8-3）。
 - ・ 文学部_3年次編入受入状況（2016-2019年度）（別添資料 4501-i8-3）

平成26年度からはG30「アジアの中の日本文化」プログラムを設け、選抜方法の工夫として書類審査と面接からなるAO入試によって、平成28年度に4名、平成29年度5名、30年度3名、31年度4名を受け入れた。出願者33～53名に対し合格者は5～8名で、高倍率のもと優秀な学生を選抜している（別添資料 4501-i3-4）（再掲）。[8.1]
- 社会人に対しては、科目等履修生、聴講生の受け入れや、夜間（5-7限）の授業開講に努めるほか、土日に集中講義や面談の機会を設けたり、電子メールを活用したりして研究指導の時間を確保している（別添資料 4501-i8-4～6）。
 - ・ 文学部_科目等履修生、聴講生出願手続きについて（別添資料 4501-i8-4）
 - ・ 文学部_科目等履修生、聴講生、研究生等受入状況（2017-19年度）（別添資料 4501-i8-5）
 - ・ 文学部・人文学研究科_研究生の受け入れ案内（人文学研究科WEBサイト）（別添資料 4501-i8-6）
- 例年のオープンキャンパス、ホームカミングデーなど全学的な行事での研究室公開、説明会開催のほか、高校生向けの発信を一層強化するため、平成20年度に発刊した広報誌「月刊名大文学部」を継続して刊行し、(31年度末現在、第109号)、周辺地域の高校へ配布すると共に、Webサイトでも公開しており、外部から

名古屋大学文学部 教育活動の状況

好評を得ている。30 年度にはバックナンバーを冊子化した。(別添資料 4501-i8-7~8) 。 [8.2]

- ・「月刊名大文学部」(概要、最新:109号) (別添資料 4501-i8-7)
- ・名古屋大学文学部 大学院人文学研究科案内 2020 (別添資料 4501-i8-8)

<選択記載項目 A 教育の国際性>

【基本的な記載事項】

- ・協定等に基づく留学期間別日本人留学生数
(別添資料 (別添資料 4501-i4-4) (再掲)
- ・指標番号 3、5 (データ分析集)

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 外国人教員の充実により、教育環境のグローバル化を促進している。2019 年度現在、13 名在籍している [4.4] 参照。 [A.1]
- 国際性を備えた人材を養成するために、外国語能力を高めること、異文化理解、コミュニケーション能力の向上を重視している。平成 26 年 10 月には英語による授業の履修だけで卒業できる「アジアの中の日本文化」プログラムを開設した。G30 プログラムを中心に、英語による授業の開講は 2017 年度 120 件、2018-19 年度は 98 件に上る。他コースの学生の履修を認め、授業の場で学生間の交流が可能な体制をとっている。(別添資料 4501-iA-1) 。 [A.1]
- ・文学部・人文学研究科_英語による授業開講数(2016-2019 年度)(別添資料 4501-iA-1)
- 本学の締結する大学間交流協定のうち、9 件について、旧部局(文学部・文学研究科、国際言語文化研究科)から窓口部局を継続維持している。また、部局間協定についても、平成 29 年度の再編に際して旧研究科の協定を更新継続し、平成 31 年度末現在の文学部・人文学研究科の部局間協定は 9 件となった。(別添資料 4501-i4-14) (再掲) 。 [A.1]

<選択記載項目 B 地域連携による教育活動>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 愛知学長懇話会による単位互換制度に基づき、一部の授業を近隣の大学の学生に開放している。
 - ・愛知学長懇話会単位互換制度開放科目一覧（別添資料 4501-iB-1）
- 教員が、近隣地方公共団体等の文化財調査・自治体史編纂など専門分野に関わる各種委員や、教育委員会主催の教科教育研究会講師等を務める件数は、各年度20～30件にのぼり、新聞雑誌等マスコミ取材への協力を併せると100～200件に及ぶ。人材面で地域の外部組織と連携している。（別添資料 4501-iB-1～2） [B. 1]
 - ・文学部・人文学研究科_社会還元活動（2017-2019年度）（別添資料 4501-iB-2）
- 奥三河地方の伝統芸能である花祭りの保存・継承のために、文化人類学分野・専門および人類文化遺産テキスト学研究センターが中心となって、大学院生・学生との協力のもと調査実習を行っている。この活動は、地域社会活性化のニーズに応え、地域社会と連携しながら文学部・人文学研究科の教育研究および学位プログラムとも密接に関わらせつつ実践されている（別添資料 4501-iB-3）。 [B. 1]
 - ・地域社会との連携を取り入れた教育活動（別添資料 4501-iB-3）

<選択記載項目C 教育の質の保証・向上>

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 教員の研究力・教育力向上に役立てるべく、教員個人評価を運営委員会において毎年度実施している（別添資料 4501-iC-1）。 [C. 1]
 - ・人文学研究科_教員評価実施状況（4501-iC-1）
- 授業を含む教育環境の満足度について、WEBでアンケート調査を実施し全体的な傾向を把握している（別添資料 4501-iC-2）。平成29年度より人文学研究科で試行導入し、文学部でも平成30年度より実施している。30年度末の調査では、「全般的な本学部・研究科の教育および学習環境についての満足度」について、肯定的な回答が71.4%に達し、おおむね高い満足度が得られている。 [C. 2]
 - ・文学部・人文学研究科_教育環境の満足度に関するアンケート（2017, 2018年度）（別添資料 4501-iC-2）
- また、教育研究推進室および2つの研究科附属センターでは、専従の事務職員を雇用し、支援体制の強化を図っている。研究科の特徴として留学生が多いことから、教務係およびG30の担当者に外国語が堪能な職員を配置している。 [C. 2]

＜選択記載項目D リカレント教育の推進＞

【基本的な記載事項】

- ・ リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所（別添資料 4501-iD-1）
- ・ 指標番号 2、4（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 自治体史編纂や、文化財調査、古典籍のデータベース化などに携わって地域社会に貢献する人材の育成や、高度専門職への就職、教員のリカレント教育にも対応できる体制を取っている。[3.2] 参照。[D.1]
- 教員が、市民向け公開講演、公開講座等の講師を務めることにより、研究成果を地域へ還元し、生涯学習に貢献している。（別添資料 4501-iB-2）（再掲）[D.1]
- 高校と連携した出張講義のほか、本学主催の「学びの杜」や、本学との連携のもと予備校等の主催する講演会などへの出講の件数は、年間約 30 件にのぼる。受験生・中高教員・保護者向けの講演にも対応している。中等教育の教科教育に対し、各地区の教員研究会・研修会で講師を務める例も、高大連携の一環である（別添資料 4501-iD-2～3）、（別添資料 4502-iB-2）（再掲）。[D.1]
 - ・ 文学部・人文学研究科_高校訪問、出張講義等実施実績一覧（別添資料 4501-iD-2）
 - ・ 文学部・人文学研究科_高大連携_学びの杜（2019年度）（別添資料 4501-iD-3）

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

<必須記載項目1 卒業（修了）率、資格取得等>

【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 4501-ii1-1）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 4501-ii1-2）
- ・ 指標番号 14～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 教育職員中学校・高等学校1種免許所得件数は、中学校（国語、社会、英語）、高等学校（国語、地理歴史、公民、英語）を中心に、各年度計50～70件の取得実績がある。社会で学修の成果を発揮する資格としてニーズが高い。（別添資料 4501-ii1-3） [1.2]
- ・ 文学部_教員免許状取得状況（取得件数）（別添資料 4501-ii1-3）

<必須記載項目2 就職、進学>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 21～24（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 文学部の学生の卒業後の就職先は、民間の様々な職種の企業のほか、地方公務員を中心とした官公庁が約2～3割、ついで、中学・高校の教員が一定して1割前後を占めている。例えば平成30年度卒業生の進路状況は、54.7%が民間企業の多様な職種に偏りなく就職し、24.3%が官公庁職員、5.4%が教員として活躍の場を見いだしている。民間企業への就職は、40%内外で推移していた第2期と比べて大きく増加傾向にあり、幅広い分野で活躍できる人材が養成されていることを示している。（指標番号 21～24）（再掲） [2.1]
- 大学院への進学は、1割前後で推移している。人文学研究科への内部進学の場合も漸次増加しており、研究拠点大学としての強みが発揮されている（指標番号 21～24）（再掲）。 [2.1]

<選択記載項目A 卒業（修了）時の学生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

名古屋大学文学部 教育成果の状況

- ・ 学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料
(別添資料 4501-iiA-1)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 特になし

<選択記載項目B 卒業(修了)生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業(修了)後、一定年限を経過した卒業(修了)生についての意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料(別添資料:なし)
(理由:第2期においては名古屋大学が卒業後3年前後の修了生を対象として3年ごとに実施する調査に参加していたが、第3期は実績がない。)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 特になし

<選択記載項目C 就職先等からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 就職先や進学先等の関係者への意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料
(別添資料:なし)
(理由:第2期においては名古屋大学が卒業後3年前後の修了生の職場の上長等を対象として3年ごとに実施する調査に参加していたが第3期は実績がない。)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 特になし

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数(常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
	4. 卒業後の進路データ	23	職業別就職率
24		産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 部分の指標（指標番号8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。